

【記載例】

注① 高周波利用設備現状証明申請書

令和 年 月 日

中国総合通信局長 殿

申請する年月日を記入して下さい。

注②

申請者の記載は、登記簿に記載されている住所、氏名、代表者を記載して下さい。
また、申請者は、支社や工場では不可です。支社等で申請する場合は、本社からの委任状を受け、代理人として申請して下さい。
※代理人が申請する場合、委任状（コピー不可）の提出が必要です。

申請者	郵便番号	1 2 3 - 4 5 6 7
	住 所	広島県広島市中区東白島町〇-〇
	氏名（商号又は名称）	株式会社〇〇〇〇
	代表者の役職名及び氏名	代表取締役 〇〇 〇〇
	電話番号	0 8 2 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇
代理人	郵便番号	1 2 3 - 4 5 6 7
	住 所	広島県広島市中区南白島町〇-〇
	氏名（商号又は名称）	株式会社〇〇〇〇
	代表者の役職名及び氏名	代表取締役 〇〇 〇〇
	電話番号	0 8 2 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

令和〇〇年〇〇月〇〇日付、中高第〇〇〇〇〇号をもって許可を受けた高周波利用設備の現状を示す書類の証明を受けたいので、電波法施行規則第45条の3第2項により申請します。

【ご注意いただきたい点】

注① すでに許可を受けた設備の高周波利用設備申請書の添付書類を破損、汚損、紛失した場合に行う手続きです。

注② 申請者が法人の場合は、必ず「本社の住所及び名称」並びに「代表者の役職及び代表者の氏名」を記載して下さい。法人格のない場合は、個人名を記載して下さい。

例・企業（正）〇〇株式会社（本社・本部）（誤）〇〇株式会社（支社・工場等）

・病院等（正）〇〇市（誤）〇〇市立〇〇病院（正）医療法人〇〇（誤）医療法人〇〇病院

・法人格のない病院（正）〇〇 〇〇（個人名）（誤）〇〇病院

・法人格のない個人店（正）〇〇 〇〇（個人名）（誤）〇〇店

・国の機関（正）〇〇省（誤）〇〇省〇〇局

・自治体（正）〇〇県（誤）〇〇県水道局（※一部例外があります）